

佐久大学別科助産専攻修了生の卒後の動向と教育評価 : 3ポリシーから見た現状と課題

著者	竹内 良美, 湯本 敦子, 柴田 眞理子, 上原 明子, 中田 覚子
雑誌名	佐久大学看護研究雑誌
巻	12
号	2
ページ	149-156
発行年	2020-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1050/00000262/



資 料

佐久大学別科助産専攻修了生の 卒後の動向と教育評価

—3 ポリシーから見た現状と課題—

The Trends of Graduates and
Educational Evaluations of Saku University Midwifery
One-Year Post-Nursing Program: As Viewpoints of
Admission Policy, Curriculum Policy and Diploma Policy

竹内 良美^{*1} 湯本 敦子^{*1} 柴田 眞理子^{*1} 上原 明子^{*2} 中田 覚子^{*1}

Yoshimi Takeuchi, Atsuko Yumoto, Mariko Shibata,
Akiko Uehara, Satoko Nakata

キーワード：助産専攻修了生，卒後の動向，3 ポリシー，教育評価

Key words : Graduate of Midwifery major, Trends after Graduation, 3 policy,
Educational Evaluations

要旨

本研究の目的は、佐久大学別科助産専攻修了生の修了後の動向調査と、修了生による3ポリシーから見た本学助産専攻に対する教育評価を行うことである。3ポリシーが設定された2014年度から2017年度の修了生56名に対し、現在の就労状況や助産師としてのキャリア状況、3ポリシーそれぞれの認知の有無をオンライン調査し、24名(回収率42.9%)のデータを分析した。その結果、95.8%が助産師として就労していた。3ポリシーに関しては、アドミッション・ポリシーは70.8%、カリキュラム・ポリシーは91.7%が認知していた。ディプロマ・ポリシーの認知は58.3%と3ポリシーの中で最も低かった。これらの結果から、アドミッション・ポリシーの認知をより高め、入学前から入学後の学習を意識して準備し、ディプロマ・ポリシーと各教科の関連性を可視化できるように検討していくことが課題として明らかとなった。今後はこれらの課題を踏まえて、カリキュラム編成を見直していくことが必要であると考えられる。

受付日 2019 年 10 月 1 日 受理日 2020 年 1 月 21 日

*1 佐久大学看護学部・別科助産専攻 Saku University School of Nursing and Midwifery Program

*2 清泉女学院大学看護学部 Seisen Jogakuin College School of Nursing

I. 緒言

大学教育の質の担保に向けたガイドラインが制定され、各大学における教育活動の自己点検・評価が重要な課題となっている(中央教育審議会, 2016)。中でも、各大学が設定する卒業認定・学位授与の方針(以下、ディプロマ・ポリシー: DP)、教育課程編成・実施の方針(以下、カリキュラム・ポリシー: CP)および入学者受け入れの方針(以下、アドミッション・ポリシー: AP)に基づいて、教育活動が一貫性を持ちながら効果的に行われているか否かを評価することが求められている(中央教育審議会, 2016)。こうした教育評価は少なくとも10年ごとに行うことが望ましい(Reis, 2018)とされている。よって、2019年に開設10年を迎える佐久大学別科助産専攻(以下、本学助産専攻)において、教育活動に関する検証を行っていく必要がある。

そこで、本研究では、本学助産専攻修了生の卒後の動向調査と修了生によるAP・CP・DPの3ポリシーから見た本学助産専攻に対する教育評価を踏まえ、本学助産専攻における教育課題を考察したため報告する。

II. 研究方法

1. 研究デザイン

量的記述的研究

2. 調査期間

2018年12月から2019年1月

3. 調査対象者

本学別科助産専攻で3ポリシーが設定された2014年度から2017年度までの修了生56名

4. 調査方法

1) データ収集方法

本研究ではGoogleが無料提供するGoogle

フォームを用いてオンライン調査を実施した。研究協力者として各年度の修了生1名(合計4名)を介して、調査対象者のメールアドレス宛にアンケート調査への協力依頼を送信し、Web上で回答を回収した。調査対象者の研究協力は自由意志に基づき、回答の受信をもって、研究協力への同意が得られたものとした。

2) 調査項目

(1) 属性

年齢、看護師養成課程の卒業学校種類、現在の職業、就労施設における機能区分、職場の分娩件数/月、現在の勤務部署、勤務形態

(2) 助産師としてのキャリアの状況

助産師としての経験年数、分娩介助経験件数、助産師外来の経験の有無、院内助産の経験の有無、本学助産専攻入学前の看護師臨床経験の有無、在学中の新生児蘇生法「専門」コース認定資格の取得状況と現在の認定資格の有無、受胎調節実地指導員申請の有無、本学助産専攻終了後の学位・新たな資格取得の有無、今後希望する新たな学位・資格の有無、過去1年間における周産期に関する研修参加の有無

(3) 教育評価

3ポリシーそれぞれの認知の有無。

APについては、「受験時にAPに基づいて評価されたと思うか否か」、CPについては、「在学中にCPに沿って学習到達できたと思うか否か」、また「CPと学修内容が一致していたか否か」について、DPについては、「修了時にDPが身についていたと思うか否か」について、それぞれ4段階評価(1点: まったくそう思わない~4点: とてもそう思う)で調査した。

自由記述として、「本学助産専攻在学中の学習として修了後の臨床経験の中でどのような学習が役立ったと思うか」、「どのような学習が必要だったと思うか」、「本学助産専攻に期待・望むこと」、について調査した。

3) 分析方法

統計解析には、IBM SPSS Statistics 24 を使用し、記述統計量を算出した。また、自由記述内容については類似する内容ごとにまとめた。

4) 倫理的配慮

研究協力者として同意の得られた各学年度の修了生 1 名(合計 4 名)を介して、研究の趣旨、目的、意義、倫理的配慮、回答フォームにアクセスできる URL を記載した研究協力依頼文を送信し、調査対象者に調査への協力を依頼した。研究協力の依頼書には、オンライン調査の回答にかかる通信費は個人負担であることを明記し、通信費の負担がある場合には、回答する必要がないことを明記した。また、対象者の個人情報保護について、データはすべて無記名及び SSL 技術によって暗号化されているため個人が特定されることはないこと、また回収されたデータは研究代表者のみが知るパスワードで管理することを明記した。調査対象者の研究への協力は自由意思に基づき、回答内容の受信を持って、研究協力への同意が得られたものとした。さらに、回答の有無や回答内容は職務上の評価に影響せず、本学の修了生として、一切の不利益を被らないことを明記し、研究協力への理解を深めた。本研究は佐久大学看護学部研究倫理委員会の承諾を得て実施した(承認番号: 第 2018016 号)。本研究において開示すべき COI 状態はない。

Ⅲ. 結果

1) 対象者の属性(表 1)

修了生 56 名のうち、回答は 24 名より得て(回収率 42.9%)、すべてを分析対象とした。対象の平均年齢は 27.3 ± 5.5 歳であった。出身看護師養成課程は「専門学校卒」12 名(50.0%)、「大学卒」12 名(50.0%)であった。現在の就労状況では、助産師として就労する者が

23 名(95.8%)、主婦 1 名(4.2%)であった。就労施設の周産期医療区分では、「総合周産期」4 名(16.7%)、「地域周産期」13 名(54.2%)、「一般周産期」6 名(25.0%)であり、高度周産期施設や助産所で就労する者はいなかった。職場における平均分娩件数/月は 36.3 ± 17.8 件であった。勤務部署では、「混合病棟」(産婦人科以外の診療科を含む病棟)12 名(52.2%)、「産婦人科病棟単科」11 名(47.8%)であった。勤務形態では助産師として就労する者 23 名全員が「常勤」であった。

2) 助産師としてのキャリア状況

助産師としての平均経験年数は 2.0 ± 1.1 年で、分娩介助経験の平均件数は、 50.9 ± 46.4 件であった。

院内助産の経験と助産師外来の経験では、どちらも、「経験有り」2 名(8.3%)、「経験無し」22 名(91.7%)であった。

助産師免許取得前の看護師経験では「経験有り」7 名(29.2%)、「経験無し」17 名(70.8%)であった。

在学中の新生児蘇生法「専門」コース認定資格取得では、「認定取得有り」23 名(95.8%)、「認定取得無し」1 名(4.2%)、現在の認定資格取得は「認定取得有り」22 名(91.7%)、「認定取得無し」2 名(8.3%)であり、1 名が資格更新(3 年毎)をしていなかった。

受胎調節実地指導員の申請では、「申請有り」18 名(75.0%)、「申請無し」6 名(25.0%)であった。

修了後の新たな学位・資格の取得では、「取得有り」2 名(8.3%)、「取得無し」22 名(91.7%)であった。現在、取得を目指している新たな学位・資格では「有り」2 名(8.3%)、「無し」22 名(91.7%)、今後取得を目指したい新たな学位・資格では「有り」10 名(41.7%)、「無し」14 名(58.3%)であった。

過去 1 年間の周産期に関する研修参加状況では、「参加有り」4 名(16.7%)、「参加無し」20 名(83.3%)であった。

表1 対象者の属性		N=24	
		n	%
年齢	Mean ± SD = 27.3 ± 5.5 Median = 25.0		
	20代	20	83.3
	30代	1	4.2
	40代	3	12.5
出身看護師養成課程	専門学校	12	50.0
	大学	12	50.0
現在の就労状況	助産師	23	95.8
	主婦	1	4.2
現在の就労状況で「助産師」と回答した者 (n = 23)			
周産期医療区分			
	総合周産期	4	16.7
	地域周産期	13	54.2
	高度周産期	0	0
	一般周産期	6	25.0
	助産所	0	0
職場における分娩件数／月 Mean ± SD = 36.3 ± 17.8 Median = 37.5			
	10件未満	2	8.7
	10件以上－20件未満	1	4.3
	20件以上－30件未満	3	13.0
	30件以上－40件未満	4	17.4
	40件以上－50件未満	4	17.4
	50件以上	6	26.1
	無回答	3	13.0
勤務部署			
	混合病棟(産婦人科以外の診療科を含む病棟)	12	52.2
	産婦人科単科の病棟	11	47.8
勤務形態			
	常勤	23	100
	非常勤	0	0

3) 教育評価: 3ポリシーについて

(1) アドミッション・ポリシー: AP) (図1、表2)

受験時のAPに対する認知については、「知っていた」17名(70.8%)、「知らなかった」7名(29.2%)であった。

「受験時にAPに基づいて評価されたと思うか否か」については、AP1.「助産に関心を持ち、自らすすんで課題に取り組む意欲と探求心がある」は、平均点3.48±0.51点であり、95.8%が「とても評価された」、「やや評価された」と回答した一方で、「評価されたかどうかかわらなかった」と回答した者が1名(4.2

%)であった。

AP2.「人として成熟し、共感や奉仕の気持ちを持っている」については、平均点3.22±0.42点であり、95.8%が「とても評価された」、「やや評価された」と回答した一方で、「評価されたかどうかかわらなかった」と回答した者が1名(4.2%)であった。

AP3.「地域の母子保健、女性をめぐる社会の変化や科学の発展に関心を持ち、地域に貢献する意欲がある」については、平均点2.95±0.58点であり、前述のAP1、AP2と比較して低い傾向であった。内訳として、75%が「とても評価された」、「やや評価された」と回

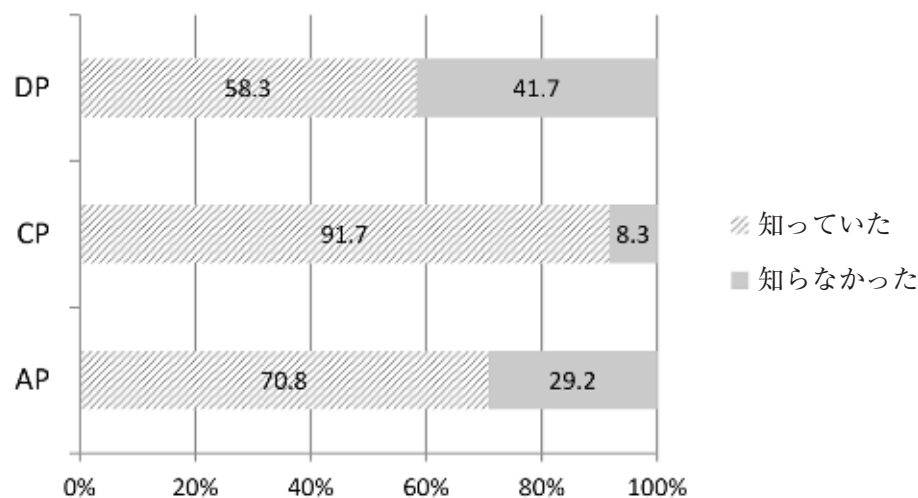


図1 3ポリシー(AP・CP・DP)の認知

表2 受験時のAPに基づく評価状況(自己評価)

N=24

	とても評価された		やや評価された		あまり評価されなかった		まったく評価されなかった		mean	SD	median	評価されたかどうか わからなかった	
	n	%	n	%	n	%	n	%				n	%
AP1.	11	45.8	12	50.0	0	0	0	0	3.48	0.51	3.00	1	4.2
AP2.	5	20.8	18	75.0	0	0	0	0	3.22	0.42	3.00	1	4.2
AP3.	3	12.5	15	62.5	4	16.7	0	0	2.95	0.58	3.00	2	8.3

AP1. 「助産に関心を持ち、自らすすんで課題に取り組む意欲と探究心がある」

AP2. 「人として成熟し、共感や奉仕の気持ちを持っている」

AP3. 「地域の母子保健、女性をめぐる社会の変化や科学の発展に関心を持ち、地域に貢献する意欲がある」

表3 CPに基づく学修到達度(自己評価)

N=24

	とても身についた		やや身についた		あまり身につかなかった		まったく身につかなかった		mean	SD	median
	n	%	n	%	n	%	n	%			
CP1.	9	37.5	15	62.5	0	0	0	0	3.38	0.50	3.00
CP2.	7	29.2	17	70.8	0	0	0	0	3.29	0.46	3.00
CP3.	3	12.5	18	75.0	3	12.5	0	0	3.33	0.57	3.00

CP1. 「女性の健康を支える基本理念と知識」

CP2. 「助産および周産期の母子と家族のケアに必要な助産診断・技術の基礎的能力」

CP3. 「地域社会の特性を理解し母子・家族の健康を守る科学的思考力」

答する一方で、「あまり評価されなかった」と回答した者は4名(16.7%)、「評価されたかどうかわからなかった」と回答した者が2名(8.3%)いた。

(2)カリキュラム・ポリシー: CP) (図1、表3)

在学中のCPに対する認知は、「知っていた」22名(91.7%)、「知らなかった」2名(8.3%)であった。

「在学中にCPに沿って学修到達できたと思うか否か」については、CP1.「女性の健康を支える基本理念と知識」では、平均点 3.38 ± 0.50 点であった。内訳として、「とても身についた」9名(37.5%)、「やや身についた」15名(62.5%)であった。

CP2.「助産および周産期の母子と家族のケアに必要な助産診断・技術の基礎的能力」では、平均点 3.29 ± 0.46 、内訳として「とても身

表4 DPの達成状況(自己評価) N=24

	とても 身についた		やや 身についた		あまり 身につかなかった		まったく 身につかなかった		mean	SD	median
	n	%	n	%	n	%	n	%			
DP1.	3	12.5	19	79.2	2	8.3	0	0	3.04	0.46	3.00
DP2.	1	4.2	18	75.0	5	20.8	0	0	2.83	0.48	3.00

DP1. 「女性全般・周産期にある女性と乳幼児の家族を支援することができる能力」

DP2. 「地域母子医療・保険の向上に寄与できる能力」

についた」7名(29.2%)、「やや身についた」17名(70.8%)であった。

CP3.「地域社会の特性を理解し母子・家族の健康を守る科学的思考力」は、平均点3.33±0.57点であり、内訳として「とても身についた」3名(12.5%)、「やや身についた」18名(75.0%)、「あまり身につかなかった」3名(12.5%)であった。

「CPと学習内容が合致していたか否か」では、「合致していた」23名(95.8%)、「合致していなかった」1名(4.2%)であった。

(3)ディプロマ・ポリシー：DP) (図1、表4)
在学中におけるDPの認知は、「知っていた」14名(58.3%)、「知らなかった」10名(41.7%)であった。

「修了時にDPが身についていたと思うか否か」については、DP1.「女性全般・周産期にある女性と乳幼児の家族を支援することができる能力」では、平均点3.04±0.46点であった。内訳として、「とても身についた」3名(12.5%)、「やや身についた」19名(79.2%)、「あまり身につかなかった」2名(8.3%)であった。

DP2.「地域母子医療・保健の向上に寄与できる能力」では、平均点2.83±0.48点であった。内訳として、「とても身についた」1名(4.2%)、「やや身についた」18名(75.0%)、「あまり身につかなかった」5名(20.8%)であった。

(4)自由記載については、類似する内容ごとに整理した。(表5-1、表5-2、表5-3)

①「在学中の学習で役立ったこと」については、9項目が記述されていた。「新生児蘇生法

表5-1 本学助産専攻における学習で役立ったこと

新生児蘇生法講習会(6件)
助産診断のアセスメント(5件)
頻回なグループワークでの学び(4件)
事例を用いながら行った分娩シミュレーション(4件)
分娩介助の実技(4件)
思春期教育の実践(4件)
動画配信での学習(2件)
助産師としての活躍の幅の広さ(2件)
おおよそ全て(1件)

表5-2 本学助産専攻における学習で不足していたこと

特になし(11件)
新生児全般(2件)
分娩介助演習(2件)
ハイリスク事例
〔特定妊婦・合併症のある産婦・帝王切開等〕(2件)
乳房ケア(1件)
骨盤ケア(1件)
妊娠期の保健指導(1件)
臨床で使える手技
〔レオポルド・子宮底・浮腫の測定〕(1件)
助産所実習(1件)

表5-2 本学助産専攻に期待すること

今後も助産師を積極的に育成すること(7件)
今後も実践で役立つ知識と技術の定着を目指すこと(6件)
今後も現在の学修環境を維持・継続すること(3件)
助産師として働くことの楽しさ・厳しさ・大変さを伝達すること(1件)
アセスメント力(1件)
別科での同窓会の開催(1件)

の講習会」が6件、「助産診断のアセスメント」5件、「頻回なグループワークでの学び」4件、「事例を用いながら行った分娩シミュレーション」4件等であった。

②「在学中の学習で不足していたこと」については、9項目が記述されていた。「特になし」が11件で最も多かったが、「新生児全般」や「分娩介助演習」、「ハイリスク事例」がそれぞれ2件等であった。

③「本学助産専攻に期待すること」については、6項目が記述されていた。「今後も助産師を積極的に育成すること」が7件、「今後も実践で役立つ知識と技術の定着を目指すこと」が6件等であった。

IV. 考察

本研究では、修了生の動向を把握した上で、3ポリシーの観点から本学助産専攻の教育評価を行った。2014年以降の修了生で調査に協力した者のうち、95.8%が助産師として就労していた。本学助産専攻は、看護師免許取得後に進路選択をして入学してくるため、入学時から職業選択が明確であることが示唆された。

一方で、3ポリシーの認知に関しては、APの存在を知らなかった者が、29.9%存在していた。APは、入学予定者からみると、どういう学生であればよいかという学校の期待を理解でき、他のポリシーとも結びつけて、学校を選ぶ際の指標にできる(平賀, 2019)ものである。そのため、大学案内ガイドブックでの表記の工夫やオープンキャンパスでの説明内容の検討を行い、入試時におけるAPの意義やその周知について徹底していく必要が示唆された。特に、AP3.「地域の母子保健、女性をめぐる社会の変化や科学の発展に関心を持ち、地域に貢献する意欲がある人」が、AP1やAP2と比べ、低かった。これは、入学前には、地域での助産師の活躍が見えにく

いことや、社会の変化や科学の発展と助産師の役割が結びついていないためと考えられる。地域での助産師の活躍が見えにくい要因として、助産師の85.7%が病院と診療所に就業している(厚生労働省, 2017)ことや、看護師基礎教育の実習は病院が主で行われているため、入学前のモデルとなる助産師は病院勤務者が主となっているためと考えられる。今後は、入学前からAPについての意識を高め、入学後の学習に結び付けていけるように、現在行っている入学前学習の内容の見直しも含め、検討していく必要がある。

CPに関しては、91.7%が認知しており、CPと学習内容が合致していたと回答した者は95.3%であった。CPの認知が高く、CPと学習内容が合致していた者の割合が高かった背景として、平賀(2019)が、「CPが反映されているのは、まずはシラバスであり、その中に教育の具体的な内容や方法が示されている」と述べているように、シラバスの活用が関係していると考ええる。以前から、入学時のガイダンスにおいて、履修届の際にシラバスを活用することや、講義の際にはシラバスを持参するように働きかけていることにより、CPとシラバスの内容とが連動して意識されるため、3ポリシーの中では一番認知されていると考ええる。よって、今後も入学時からシラバスの活用を学生に周知して、CPの理解を高めていくことを継続していくことが必要である。

一方で、DPの認知は58.3%であり、3ポリシーの中で最も低い認知であった。DPの認知が低い要因として、平賀(2019)は、「DPに対する評価が難しいのは、何がわかれば、もしくは何ができればよいのかという個々人の判断があいまいであることが要因であると考えられ、看護職者として求められていることを学生の時から自覚できるような教育体験が必要である」と述べている。各科目の中で、DPを強調した教育活動がなされていなかった

たことも要因であると考えられるが、在学中は実習を乗り切ることや助産師国家試験に合格することに目が向いているため、DPを意識する機会が少なく、教科との関連性がわかりにくかったためではないかと考えられる。当該科目のねらいと到達度をDPとの関係を示すことにより、実践に繋がる(平賀, 2019)ことを意識して、本学においても、DPと各科目の整合性を精査した上で、DPと各教科の関連性を可視化できるように取り組むことが必要である。しかし、学生の意識の問題や教員の指導方法の問題、教育カリキュラムの構成など、多様な要因が影響していると考えられるため、要因分析が必要であると考ええる。

今後は、これらのAP・CP・DPに関する課題を踏まえて、カリキュラム構成を検討していくことが必要である。

本研究の限界としては、3ポリシーが制定された2014年度からの学生を調査対象者としたため、対象者数が56名と限られ、回答者数24名の分析となり、データ数として十分な数が得られなかったことがあげられる。しかし、本学助産専攻の教育評価はこれまで行われていないため、この研究が重要な第一歩であると言える。今回、卒後の動向と3ポリシーに関しての調査等を行い、その結果を記述し、今後の課題を考察したが、今後もこの研究を継続し、本学助産専攻の課題を明らかにして、助産師基礎教育の質の向上を目指していく必要がある。

V. 結語

24名の修了生を対象に、修了後の動向調査と修了生による3ポリシーから見た教育評価を行った結果、95.8%が助産師として就労し、3ポリシーの認知は、APが70.8%、CPが91.7%であり、DPが58.3%と低かった。これらの結果から、APの認知をより高めて、

DPと各教科の関連性を可視化できるように検討していくことが課題として明らかとなった。

謝辞

調査に協力いただいた修了生の皆様に感謝いたします。

本研究は、平成30年度佐久大学学内研究費の助成を受けて実施した「佐久大学別科助産専攻修了生の動向と開設10年を迎えた今後の展望」の一部である。

文献

- 中央教育審議会大学分科会大学教育部会(2016).「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受け入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン.
- グレッグ美鈴, 池西悦子編(2018). 看護教育学, 改訂第2版. 南江堂.
- 平賀元美(2019). 新カリキュラムを見据えた3つのポリシーの見直し方、考え方. 看護展望, 44(9), 38-41, メジカルフレンド社.
- 厚生労働省(2017). 平成28年就業別にみた就業保健師等(実人員・常勤換算数), 2019/12/27, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei/16/dl/gaikyo.pdf>
- Reis S(2018). Curriculum reform: Why? What? How? and how will we know it works?. Israel Journal of Health Policy Research, 7(30), <https://doi.org/10.1186/s13584-018-0221-4>
- 杉森みど里, 舟島なをみ(2016). 看護教育学. 第6版, 医学書院.